

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業実績及び効果検証（令和7年度実施計画のうち令和7年度完了事業分）

単位：千円

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	所 管	総事業費			事業 始期	事業 終期	効果・評価 ①成果（具体的な数値等） ②検証（評価）
					交付金 充当額	その他			
1	令和6年度低所得世帯支援枠（3万円・2万円）及び不足額給付分の一体支援枠活用事業	物価高騰により生活に影響のある低所得世帯の負担軽減を図るため給付金を支給（令和7年度給付分） 【対象者】 定額減税を補足する給付の対象者	社会福祉課 税務課	181,298	181,298	0	R7.6	R8.1	①定額減税を補足する給付の対象者：給付者数 5,949人 ②世界情勢等による物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図った。
6	プレミアム付商品券事業	物価高騰により落ち込んだ消費を喚起するため、商品券を発行し消費活動を促すとともに、原油価格・物価高騰において影響を受ける市民及び事業者に対して、プレミアム分（紙商品券10％・電子商品券15％）を補助した商品券を発行する。また、デジタル化・非接触対応の推進を図るため、電子商品券も発行する。	商工課	77,855	60,000	17,855	R7.4	R7.8	①発行（販売）枚数 ・電子商品券：17,972セット ・紙商品券：19,217セット ②世界情勢等による物価高騰の影響を受ける市民および事業者の支援を図った。
7	高齢者公共交通利用券事業	物価高騰等による家計負担増の影響により、外出機会の減少又は身体を動かすことが減少している高齢者の通院、買い物等の必要な外出の支援のため、交通機関全般で使用できるチケットの配布を行う。	高齢福祉課	30,901	20,000	10,901	R7.4	R8.3	①給付者数 6,353人 ②食料品価格、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受け、外出の機会が失われている高齢者に対し、買い物をはじめとする日常生活に必要な外出支援を行った。
8	小中学校給食費物価高騰対策事業	給食食材費の物価等高騰により影響を受ける小中学校の保護者に対し、週1日分の給食費を公費負担とし補助することでこれまでと同じ安心で安全かつ栄養バランスのとれた給食を提供する。（教職員は除く）	教育総務課	56,510	50,000	6,510	R7.4	R8.3	①補助件数：136,506食分 ②世界情勢等による材料費の高騰分を保護者負担に転嫁することなく、子どもの給食の質を維持し、安心・安全かつ栄養価を確保した。同時に物価高騰等の影響を受けている市内事業者への経済対策となった。
9	こども園給食費物価高騰対策事業	給食の食材費高騰により影響を受けるこども園の保護者に対し、物価高騰分の賄材料費を補助することで、物価高騰以前と同等の安心で安全かつ栄養価の高い給食を提供する。賄材料費の物価高騰分を補助（教職員は除く）	幼児教育課	4,945	4,000	945	R7.4	R8.3	①補助件数：延べ3,401人 ②世界情勢等による物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図った。
10	こども園給食費物価高騰対策事業（主食分）	長期化する物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図るため、市内のこども園に通う3歳以上児に対し主食を園で無償提供する主食費無償化を実施する。（教職員は除く）	幼児教育課	11,140	10,700	440	R7.4	R8.3	①補助件数：延べ3,401人 ②世界情勢等による物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図った。
11	粗飼料価格高騰対策事業	粗飼料価格が高騰する中、粗飼料を利用する酪農及び和牛の生産農家を対象に、価格上昇分の支援を行う。	農政課	8,231	8,000	231	R7.9	R7.9	①給付件数：15件 ②世界情勢等の影響による輸入畜産粗飼料の価格高騰が長期化する中、粗飼料を利用する酪農及び和牛農家へ飼養頭数に応じ給付金を支給し畜産経営の継続と安定を図るための支援対策となった。
12	小中学校給食費物価高騰対策事業（米価格高騰分）	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市内小中学校、特別支援学校へ提供する学校給食の米の価格高騰分を支援する。	幼児教育課	8,896	5,154	3,742	R7.4	R8.3	①補助件数：172,992食分 ②米の物価高騰の長期化する中、材料費の高騰分を保護者負担に転嫁することなく、子どもの給食の質を維持し、安心・安全かつ栄養価を確保した。
13	クリスタルパーク恵那スケート場プール利用支援事業	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援のため、市内プール施設（クリスタルパーク恵那スケート場内）の利用料を割引きする。	スポーツ課	1,192	1,000	192	R7.8	R7.8	①5割引券利用枚数 2,385枚 ②物価高騰による家計負担が増す中、利用料金の負担軽減により、市民が気軽にプールを利用でき、健康増進や子どもの体力づくりの機会確保につながった。
14	こども食堂物価高騰対策応援補助	食材費の物価等高騰により影響を受けるこども食堂の実施団体等に対し、食材、光熱水費等を補助することで、引き続きこども食堂が運営されるよう支援する。	子育て支援課	132	100	32	R7.10	R8.2	①補助件数：3件 ②実施事業者の食材費等の負担軽減を図ることができた。
15	学校給食えないっばい給食（7月・10月・1月実施予定分）	物価等高騰の影響を受ける市内農家の収入安定のため、恵那市内産の農作物を多く使用する給食の日を設け、農家の経営支援を行う。市販価格との差額は公費負担とする。	農政課	3,099	2,500	599	R7.7	R8.2	①補助件数：延べ10,331食 ②市内農産物を多く使用した「えないっばい給食」を7月、10月、1月に提供し、農家の農産物を購入することで農家の収入に繋げることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	所 管	総事業費			事業 始期	事業 終期	効果・評価 ①成果（具体的な数値等） ②検証（評価）
				総事業費	交付金 充当額	その他			
16	恵那市高校生等通学定期券補助金	高校生の通学定期代を支援することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。	子育て支援課	18,864	17,000	1,864	R7.4	R8.3	①補助件数：延べ887件、利用人数：210人 ②世界情勢等による物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図った。
18	小中学校給食費無償化事業	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援のため、市内小中学生等の給食費を令和8年1月分～3月分まで無償化する。（教職員の給食費は含まない。）	教育総務課	45,833	40,000	5,833	R8.1	R8.3	①補助食数：146,865食（児童生徒分） ②物価高騰に対する保護者の負担軽減及び経済的支援として、保護者の負担軽減のため、令和8年1月から3月末までの市内小中学校児童生徒の給食費を全額支援した。
19	高等学校生活等支援金事業	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援のため、新生活に伴う、教科書や制服等の出費が大きくなることを鑑み、3万円の支援金を支給し、経済的支援を行う。	子育て支援課	12,230	11,000	1,230	R8.1	R8.3	①支援者数：407人 ②世界情勢等による物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図った。
合計				461,126	410,752	50,374			